

平成 30 年度 事業報告書

令和元年 5 月

大阪国際学園

1. 法人の概要

(1) 設置する学校（学部・学科）の学生、生徒、園児数の状況（平成30年5月1日現在）

(単位：人)

学校・学部・学科		入学定員	在籍者数	前年度	前年差
大 阪 国 際 大 学	大学院 経営情報学研究科（博士課程）	3	2	1	1
	経営情報学研究科（修士課程）	15	2	5	-3
	大学院計	18	4	6	-2
	ビジネス学部 経営デザイン学科	—	5	11	-6
	経済ファイナンス学科	—	1	6	-5
	ビジネス学部計	—	6	17	-11
	現代社会学部 情報デザイン学科	—	5	17	-12
	法律政策学科	—	2	2	0
	現代社会学部計	—	7	19	-12
	グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	—	393	501	-108
	経営経済学部 経営学科	80	101	0	101
	経済学科	60	77	0	77
	経営経済学部計	140	178	0	178
	人間科学部 心理コミュニケーション学科	70	307	298	9
	人間健康科学科	70	355	330	25
	スポーツ行動学科	110	412	365	47
	人間科学部計	250	1,074	993	81
	国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	—	16	96	-80
	国際教養学部 国際コミュニケーション学科	70	339	256	83
	国際観光学科	70	306	228	78
国際教養学部計	140	645	484	161	
学部合計	530	2,319	2,110	209	
留学生別科	120	35	37	-2	
大阪国際大学計	668	2,358	2,153	205	
短 期 大 学 部	ライフデザイン総合学科	140	319	290	29
	幼児保育学科	150	279	281	-2
	短期大学部計	290	598	571	27
高 等 学 校	大阪国際滝井高等学校 普通科	210	567	605	-38
	国際科	40	72	91	-19
	計	250	639	696	-57
	大阪国際大和田高等学校	270	832	854	-22
高等学校合計	520	1,471	1,550	-79	
大阪国際大和田中学校	80	284	282	2	
幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園	90	307	285	22	
総 計	1,648	5,018	4,841	177	

(前年度は平成29年5月1日現在)

※ 高等学校・中学校の入学定員欄は募集人員を示す。

(2) 役員・教職員の概要（平成 30 年 5 月 1 日現在）

①役員

理事：10名 理事長 奥田 吾朗 他
監事：2名
評議員：25名（内部14名／外部11名）

②教職員 教員：245名（専任）

職員：133名（ 〃 ）

2. 事業の概要

当期（平成 30 年度）に行なった各設置校の事業計画の報告

(1) 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部

① 募集広報活動の強化

- ・ 今年度、メディアの露出を通じて受験者等に大学・短期大学部の魅力を訴求していく新たな広報戦略を試験的に導入。残念ながら大きな効果は得られず、今後課題を残す結果となったが、大学・短期大学部ともに定員を上回る入学者を確保することができた。
- ・ 「学力の3要素」を多面的・総合的に評価できる入試選抜については、大学・短期大学部ともに2020年度入試において一部実施し、2021年度入試に繋げていく予定である。
- ・ 費用対効果を重視した入試広報媒体の見直しについては、「受験雑誌媒体」を中心に削減することで予算の圧縮に結び付けることができた。

② 授業改善を含む「教学改革」

- ・ 「授業向上マニュアル」について、教学制度改革に併せて一部改訂を行うとともに、今後、認証評価等でも大きなウエイトを占める「内部質保証」を進める上で重要な3つのポリシー（特にDP）の精査に注力し、平成30年度開設の経営経済学部を含めて確定、公表した。
- ・ 非常勤講師の授業改善への取組みとして、「授業評価制度」の実施に向けて、非常勤講師との面談や授業見学を行った。
- ・ 平成29年度に人間科学部から実施した「授業科目の精選」を始めとする教育課程改編の趣旨について、段階を追って経営経済学部、国際教養学部にも継承するとともに、各種教学制度に基づく関連諸規程の統一を図った。
- ・ 平成30年度より教学IR組織を正式に立上げ、「内部質保証」への取組みとして必要となる「学修成果の可視化」等の検討を行っていくこととした。
- ・ 教養教育の充実・強化に向けた体制については、平成31年度からの「基幹教育機構」のスタートに向け、基幹教育機構準備委員会等で検討を行い、関連規程等の整備を進めた。

③ 国際交流活動の推進

- ・ 海外協定校は105校となったが、新たな協定締結については具体的な交流プログラムの実施を念頭に進めていくことができた。
- ・ 年間10研修を実施し、国際交流センタープログラムへの参加者84名を含め、交換留学、認定留学、学部・学科海外研修に大学・短期大学部合わせて全学生の約13%にあたる376

名が参加した。

- ・ 学内、学外において交流会を実施し、留学生、一般学生合わせて約 230 名が参加した。
また、留学生が出身国を紹介する International Island を前・後期併せて 7 回行い、相互理解を深める機会を提供することができた。

④ 課外教育活動の推進

- ・ シンボリックスポーツクラブについて、陸上競技部が第 95 回関西学生対抗選手権大会男子 2 部において総合 2 位となり 1 部昇格、ラグビー部が 2 部昇格と第 69 回全国地区対抗大学大会出場など成果をあげた。文化系クラブについては、部員が増加するとともに、茶道・華道部の指導体制を整えることができた。
- ・ 松下町校地体育施設について、併設校と調整するとともに、シンボリックスポーツクラブのメイン施設として有効活用を行った。
- ・ クラブ活動のグローバル化について、海外スポーツ交流研修（シンガポールへの派遣）、海外セミナーを実施した。
- ・ クラブ所属学生のエンカレッジ・ボランティア活動の奨励について、リーダーズトレーニングの開催、就職部と連携しクラブ毎の就活ガイダンスの実施、ガンバ大阪エンジョイパークの運営、守口警察署主催自転車マナーアップキャンペーンへの協力、よつば小学校へのスポーツ大会指導等を行った。

⑤ 地域交流活動の推進

- ・ 関西空港ボランティア（665 名参加）では、社会人基礎力コンテスト優秀賞受賞や NHK BS で放映され進化が図れた。キッズキャンパス（児童 240 名参加）では、沖縄特集、留学生による出身国紹介、陸上競技部によるスポーツ指導や ESS 部による英語遊びなど多くの学生が参画し、充実した企画とすることができた。
- ・ 自治体連携は「地域コミュニティ防災啓蒙教室」の新規開催、「子育て支援員研修」等、地域課題に密着した支援ができた。また、守口市中学給食コラボは、短大の専門性を活かした授業連動の取組みを行い、4 献立、約 2 千食が提供された。
- ・ 本年も、公開講座、防災フェスタなど 3 千名を超える住民が来学した。また近隣地域行事への中高吹奏楽部の出演協力、マラソン競技大会の運営サポートなど、地域社会や各種団体と本学園の「絆」を結ぶことができた。

⑥ キャリア教育と就職支援の強化

- ・ 「キャリア教育」：人間科学部では就職部の企業ネットワークを最大限活用した「企業人インタビュー」を実施。人間科学部に続き本年度は経営経済学部でキャリア教育がスタート。
- ・ インターンシップ：説明会に 387 名参加する等、関心が高まった。
- ・ 就職支援：ゼミ別「就職部ツアー」、クラブ別ガイダンス、留学生専用ガイダンス、栄養士職特化合同企業説明会など、対象を絞った行事を展開し、学生の効果的な就活を支援。
- ・ 大型合同企業説明会の実施パターンから、テーマ別、対象別の小規模合同企業説明会及び個別マッチング会へシフト。学生目線で「分かりやすい」行事を目指し、計 48 社に 167 名が参加し、採用につながるケースも出た。

(2) 大阪国際滝井高等学校

① 募集活動の強化

i) 定員 250 名必達を目指し、説明会やオープンスクールの内容・時期の見直し、AR を活用した SNS 発信、地下鉄今里筋線のアナウンスや駅の立て看板・時刻表への広告掲載を行うなど活発な募集活動を展開した。オープンスクール、入試説明会の参加者数が 825 名と昨年度 886 名から 41 名減少したが、新しい試みとして 150 組の申込があった守口キャンパスで実施の第 2 回オープンスクールが台風のため中止になった影響が大きい。最終志願者数は、527 名（専願 103 名・併願 424 名）で、入学者数は 164 名（専願 103 名、併願 61 名）となり、併願戻り率は約 14%、定員充足率は 66%であった。

ii) 平成 31 年度募集の結果から分かる傾向は次のことである。

<ポジティブな傾向>

- ・個別入試相談会参加者の受験率向上、遠方からの問合せ・受験の増加
- ・受験者の学力レベル向上

<ネガティブな傾向>

- ・近隣受験者の減少、受験中学校数の減少
- ・総合進学・幼児保育進学・看護進学コース志願者の減少
- ・オープンスクール参加者の受験率低下（オープンスクールアンケートの結果は良好）

② アクティブラーニング型授業推進のための ICT 機器導入

i) 整備状況

生徒の「主体的、対話的で深い学び」を育むことを目的として、ICT 機器の導入と教室の整備を実施した。

(教室整備)

昨年度の AL 教室に継いで視聴覚室にプロジェクター付ホワイトボード、AppleTV を設置するとともに、図書室にもプロジェクター等を整備し日常の授業にも活用できる環境を整えた。

その結果、前年度より発生していた AL 教室の利用飽和状態が解消され、大教室や理科室などの ICT 機器設置教室の利用時間数も増加した。また、当初は英語、理科の利用が主であったが、家庭科、国語などの教科の利用も増加した。

(機器整備)

昨年度に引き続き、タブレット PC (ipad) を 40 台購入し、ICT 機器活用の促進を目的として全教員への貸与を行った。その結果、ICT 設置教室の利用増加と共に ipad を活用した授業を展開する教員も増加している。本年 1 月 30 日には、全教員を対象とした「ipad を活用した授業」の公開授業と京都大学の石井英真准教授を招いて研究協議を実施するなど、教員の授業力向上に活用している。

さらに、1 月より ipad を活用した運営会議のペーパーレス化を実施し業務の効率化に役立っている。次年度は同様に職員会議や資料配布のペーパーレス化に取り組んでいきたい。

(通信環境)

AL 教室に含め、校内 6 カ所に WiFi のアクセスポイントを設置して通信環境の整備を行った。

ii) 生徒の反応と展望

ICT 環境の整備により、授業等でのグループ学習やクラブ活動での iPad の活用など本校の教育活動で様々な場面で ICT 機器が利用されるようになり、生徒の授業の理解向上や積極的に参加する態度などが徐々に育成、醸成されつつある。

③ 国際交流事業の拡大

従来の普通科対象のオーストラリア修学旅行、国際科のカナダ語学研修、ニュージーランド長期留学、ベトナムボランティア研修に加え、新たな短期派遣留学先としてニュージーランドのヘンダーソン高校に3名の生徒を派遣した。また、オーストラリア語学研修という新しいプログラムを企画し、大和田高生を含む7名を2週間ブリズベイン郊外のイプスウィッチ・ガールズ・グラマー・スクールに派遣した。令和元年度に初めて実施する普通科のベトナム修学旅行の現地視察を行い、見学先や交流先の情報を収集し出発までの準備に活用することができた。

④ 働き方改革の推進

平成29年度末より雇用した教務補助員を引き続き採用し、教員の諸業務（印刷準備、印刷、資料作成、図書・資料整理、アンケート調査準備、アンケート集計など）を補助する体制をとった。徐々に教員の負担軽減につながり成果があった。月に1度のリフレッシュ DAY の設定は、教員の計画的・効率的業務の遂行の意識を目覚めさせることにはつながったが、まだまだ日常的な長時間勤務の解消にまでは至っていない。

クラブの外部指導員については、ダンス部、サッカー部などで活動が活性化するなど一定の効果があったが、他の部では人材発掘が進まず、実現には至らなかった。

(3) 大阪国際大和田中学校・高等学校

① ICT 教育の推進（中学・高校）

中学校、高等学校ともに各教科でデジタル教科書やデジタル教材を用い、全教室に設置された短焦点型プロジェクター（電子黒板）を使用して ICT 教育の推進を図った。

全教科でアクティブラーニングに取り組み、12月には研究授業を積極的に実施した。

また、板書を減らすことにより、生徒に考えさせる時間が生じ、主体的で深い学び、対話的な学びが実践できるようになった。

② 総合学習の充実（中学）

特色ある中学の総合授業として、従前から実施している PBL(Project-Based Learning)、「囲碁」、「華道」、「チェス」、「マジック」、「書道」、「Voice」、「ダンス」に「写真」の講座を加えた。これらの学びの目的は、生徒自らが考えて取り組むことにより、思考力、表現力、判断力を醸成することにある。また、今年度も生徒が考え企画した遠足を実施した。生徒の学びを学校行事に活かすこと等を通じて、生徒の学習意欲を刺激し増大させ、着実に思考力等が養われていると思われる。

③ 国際交流の推進（中学・高校）

中学ではECCの活用により、英語の聞く力、話す力を強化することができた。中学校段階で英検の2級、準2級の取得者が増えている。(2級8人、準2級51人)

12月にはGlobal Villageとして世界の様々な国の方々を招き英語でコミュニケーションを深める取組みを行った。英語はコミュニケーションツールであり、世界の人々とのコミュニケーションに必須であるとの認識を深めた。

また、中学では以前からのタスマニアにある姉妹校との交流を深め、高校においても相互交流を深め、短期留学生を受け入れた。夏休みにはケンブリッジ大学での研修を実施し、3月にはUCLAにおいてLGBTQ研修など、グローバルな視野を広める研修を実施した。

④ ココロの学校の充実(中学・高校)

生徒の人間としての大いなる成長を期待し、30年度は、三遊亭白鳥、浦上大輔、椎木里佳、ロボットのぞみ、伊藤大輔の各氏を招いて講演会を行った。生徒の心を大きく揺さぶる話が多数あり、有意義であった。本校の教育理念の1つである豊かな心の教育に資することができた。

⑤ 生徒募集活動の積極展開(中学・高校)

中学の入学者90名、高等学校の入学者290名を目指し積極的に募集活動を行ったが、結果は中学81名、高校263名の入学者に留まり、目標は達成できなかった。

中学入試では、小学校卒業生数の減少のほか、他の私立中学校との競争の激化により入学者数が目標に届かなかった。高等学校では、受験者の学力がさらに高くなり、結果として、併願者の公立高校からの戻りが少なくなった。

⑥ 「志を高める」(中学・高校)

中学では、今年も立命館大学を3年生全員が校外学習で訪問した。高等学校では京都大学、大阪大学、大阪府立大学、関西大学、同志社大学、立命館大学、龍谷大学、近畿大学等へ訪問し、それぞれの大学について学んだ。また、大阪国際大学の説明会も実施し、将来の自分の姿について考えさせた。高校1年生のオリエンテーション合宿では、元大使であり本学園理事である田邊隆一氏から「世界の中の日本」というタイトルで志を高めるとともに、グローバルな視野を育てる講演をしていただいた。

10月には大阪ロータリークラブから9名の方が「出前授業」に来られ、素晴らしい授業をしていただいた。元大阪大学名誉教授の講師からは「地球温暖化と海面上昇」、大阪国際癌センター医師の講師からは「医師を志す君たちへ」など、生徒達の志を多いに高める話しをしていただいた。

12月に大阪大学外国語学部を訪問した際には、来日中の外国人研究者2人から英語で講演をして頂いた。講演後、質疑応答も長時間に及び充実した訪問となった。後日、その一人の先生が本校に来られ、「日本とセルビア、現代への道を切り開く2つの花」と題し幕末から現在にいたる日本の発展について、英語で講演して頂き、生徒達は日本の素晴らしさを再確認した。

⑦ グローバル教育の充実(English dayの実施)(高校)

平成30年7月21日(土)に大阪大学国際交流部の協力を得て、同大学の大学生や大学院生の留学生8名を招聘し、1日英語漬けの取組みを行った。それぞれの留学生の母国の文化や習

慣を紹介していただいた後、生徒と留学生が協力し壁新聞を作成し、文化祭で展示した。

また、午後からは外国で流行っているスカベンジャーハンティングというゲームを留学生とともに楽しみ、大いに交流を深めた。

一昨年からネイティブの教員を招聘し、英語で自分の考えを述べる授業を実施しているが、今年度は2年生にも拡大した。3学期末には、生徒達は自作したパワーポイントを使い画像や動画を交えて身近な問題やグローバルな問題を、英語を使って堂々と述べた。英語力の向上とともにグローバルな視野を育成することができた。

(4) 幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園

① 教育・保育の充実

建学の精神や理念に沿って、認定こども園としての教育・保育方針「生きる力の基礎を育成」に向け基盤となる力を培う教育を実現するため、英語教育、図書館教育、コンピュータ教育などを通じて、園児が将来、国際社会で活躍するために必要な英語力・読書力・ICT活用力などに繋がる基本的な力をつけるとともに、体操指導・水泳指導も体づくりだけでなく、協調性・自制心などの力を育むことに繋げることができた。

また、広く新しくなった園舎で「こども園」として0歳～5歳児の保育・教育を本格的に始め2年目を迎えた。園舎が広がったことにより、これまで以上に子どもの行動を十分に把握するとともに、安心・安全を第一に園舎内外や園庭遊具等の安全確認・整備・清掃などを日々行い、鉄棒や雲梯の落下対策として事故を防ぐため耐衝撃吸収マットを設置した。結果として、園児・教職員に大きな事故・怪我なく過ごすことができた。

② 幼稚園教育と保育所機能の保育教諭同士の連携

本園舎の完成に伴い、1・2階が3歳児から5歳児、3階が0～2歳児までの施設となり、生活の流れや活動内容・行事についても異なるため、毎日行う職員会議には0～2歳児担任教諭も必ず出席するなど、日頃より幼稚園教育と保育所機能の保育教諭が密に連絡をとり合い、活動内容についても情報交換し、互いに安全・安心で働き甲斐のある充実した園生活を送れるよう努めている。また、行事ごとに全教職員で打合せや反省会を行い意思の疎通に努めた。

③ 情報の発信と園児募集

園での生活の様子をホームページ「園ちょこ日記」を通じて頻繁に情報発信し、多くの方に情報を提供することができた。未就園児を対象としたトドラーデーは、園庭やフォレストホールを活用し、新たな活動も取り入れ内容を充実させた。園児募集については、ホームページやポスターでのPRだけでなく、28年度以降の入園希望者が定員以上であり、人気園との評判が在園児の保護者や口コミで広がり、そのことにより、認定こども園としての認知度・評価が上がり、募集力につながった。

④ 短期大学部 幼児保育学科及び学園グループとの連携

短期大学部 幼児保育学科と連携を充実させるために、幼児保育学科と年間計画を立て様々な取組みを行った。(土曜日保育・預かり保育参加・行事運営補助・作品展共催イベントなど)。

また、2月に、短大学生、滝井高校生、及びこども園園児の教育を効果的に実施していった

め、短期大学部、及び滝井高校の三者で保育・教育・研究連携協定を締結し、さらなる連携に努めることとした。学園グループとの連携としては、大和田中・高吹奏楽部による「クリスマスコンサート」や卒園式での伴奏等をお願いした。クリスマスコンサートには園児だけでなく、保護者や未就園児親子も招待し、感動を与えることができた。幼稚園施設での大学のオープンキャンパス・滝井高校のオープンスクールの開催をはじめ、大和田・滝井両高等学校の「職場体験学習」では、多くの生徒が訪れ、学園グループとしての連携を深めることができた。

以 上

3. 財務の概要

(1) 事業活動収支計算の2ヵ年対比（平成29年度～平成30年度）

(単位:百万円)

科 目		年 度		30年度		29年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,977	5.1%	3,785	5.3%	
		手数料	80	9.6%	73	15.9%	
		寄付金	7	600.0%	1	△85.7%	
		経常費等補助金	1,395	1.5%	1,374	2.2%	
		付随事業収入	74	△3.9%	77	△3.8%	
		雑収入	140	△27.5%	193	△11.1%	
		教育活動収入計	5,672	3.1%	5,504	3.7%	
	事業活動支出の部	人件費 (教職員等人件費)	3,689	△2.2%	3,772	△2.2%	
		(退職給与引当金繰入額)	(3,557)	(△0.2%)	(3,564)	(△0.9%)	
		(133)	(△36.1%)	(208)	(△19.7%)		
		教育研究経費 (内、減価償却額)	2,167	△7.1%	2,333	7.2%	
		(740)	(△1.2%)	(749)	(11.5%)		
		管理経費 (内、減価償却額)	551	△24.2%	727	5.8%	
		(52)	(△3.7%)	(54)	(0.0%)		
徴収不能額	8	△38.5%	13	44.4%			
教育活動支出計	6,415	△6.3%	6,845	1.7%			
教育活動収支差額		△743	△44.6%	△1,341	△5.6%		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	18	20.0%	15	△31.8%	
		その他の教育活動外収入	0	-	0	-	
		教育活動外収入計	18	20.0%	15	△31.8%	
	支出の部	借入金等利息	4	-	0	-	
		その他の教育活動外支出	0	-	0	-	
		教育活動外支出計	4	-	0	-	
教育活動外収支差額		15	0.0%	15	△31.8%		
経常収支差額		△728	△45.1%	△1,326	△5.2%		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	-	0	-	
		施設設備寄付金	0	-	0	-	
		現物寄付	2	△50.0%	4	0.0%	
		施設設備補助金	7	600.0%	1	△99.8%	
		その他の特別収入	1	△66.7%	3	△57.1%	
	特別収入計	11	37.5%	8	△98.4%		
	事業活動支出の部	資産処分差額	16	△93.6%	250	57.2%	
		その他の特別支出	2	△33.3%	3	△93.5%	
特別支出計		18	△92.9%	253	23.4%		
特別収支差額		△7	△97.1%	△245	△185.1%		
基本金組入前当年度収支差額		△735	△53.2%	△1,572	41.7%		
基本金組入額合計		△141	340.6%	△32	△97.7%		
当年度収支差額		△877	△45.3%	△1,604	△36.3%		
前年度繰越収支差額		△10,660	△4.2%	△11,130	28.7%		
基本金取崩額		2	△99.9%	2,074	5,505.4%		
翌年度繰越収支差額		△11,535	8.2%	△10,660	△4.2%		
(参考)							
事業活動収入計		5,702	3.2%	5,527	△5.1%		
事業活動支出計		6,437	△9.3%	7,099	2.4%		

平成 30 年度の事業活動収入は 5,702 百万円となり、昨年と比較して 3.2%の増加である。主な要因は学生生徒等納付金の増加である。これに対し、事業活動支出は 6,437 百万円で、昨年比 9.3%の減少である。このうち、人件費は 3,689 百万円で昨年比 2.2%の減少である。基本金組入額は 141 百万円、結果として当年度収支差額は△877 百万円で、昨年度実績の△1,604 百万円と比し 727 百万円の増加となった。

(2) 貸借対照表の 2 ヶ年比較 (平成 29 年度～平成 30 年度)

科 目		30 年度		29 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
資 産 の 部	固定資産	21,335	89.4%	22,074	89.2%
	有形固定資産	17,699	74.1%	18,414	74.4%
	土地	5,284	22.1%	5,304	21.4%
	建物	10,568	44.3%	11,095	44.8%
	構築物	659	2.8%	722	2.9%
	教育研究用機器備品	520	2.2%	613	2.5%
	図書	630	2.6%	629	2.5%
	その他	36	0.2%	51	0.2%
	特定資産	3,458	14.5%	3,433	13.9%
	第2号基本金引当特定資産	2,100	8.8%	2,100	8.5%
	第3号基本金引当特定資産	173	0.7%	173	0.7%
	施設拡充引当特定資産	0	0.0%	0	0.0%
	退職給与引当特定資産	1,185	5.0%	1,160	4.7%
	その他の固定資産	179	0.7%	227	0.9%
	有価証券	13	0.1%	13	0.1%
	その他	166	0.7%	215	0.9%
流動資産	2,537	10.6%	2,672	10.8%	
現金預金	2,381	10.0%	2,452	9.9%	
その他	156	0.7%	220	0.9%	
資産の部合計	23,872	100.0%	24,746	100.0%	

科 目		30 年度		29 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
負 債 の 部	固定負債	2,543	10.7%	2,613	10.6%
	長期借入金	1,357	5.7%	1,447	5.8%
	退職給与引当金	1,186	5.0%	1,165	4.7%
	その他	1	0.0%	1	0.0%
	流動負債	1,367	5.7%	1,436	5.8%
	短期借入金	90	0.4%	90	0.4%
その他	1,277	5.3%	1,346	5.4%	
負債の部合計	3,911	16.4%	4,049	16.4%	
純 資 産 の 部	基本金	31,497	131.9%	31,357	126.7%
	第1号基本金	28,730	120.4%	28,590	115.5%
	第2号基本金	2,100	8.8%	2,100	8.5%
	第3号基本金	173	0.7%	173	0.7%
	第4号基本金	494	2.1%	494	2.0%
	繰越収支差額	△ 11,535	△48.3%	△ 10,660	△43.1%
翌年度繰越収支差額	△ 11,535	△48.3%	△ 10,660	△43.1%	
純資産の部合計	19,962	83.6%	20,697	83.6%	
負債及び純資産の部合計	23,872	100.0%	24,746	100.0%	

減価償却額の累計額	12,350	-	11,652	-
徴収不能引当金	0	-	0	-
基本金未組入額	1,450	-	1,602	-

(※) 十百万円単位を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

(※) 構成比は、「資産の部合計」、「負債及び純資産の部合計」に対して算出している。

平成 30 年度の資産総額は 23,872 百万円で、このうち有形固定資産は昨年より 715 百万円減少の 17,699 百万円、特定資産は 25 百万円増加して 3,458 百万円、その他の固定資産は 48 百万円減少して 179 百万円となり、流動資産は 135 百万円減少して 2,537 百万円となった。また、負債総額は 3,911 百万円で、固定負債は 70 百万円の減少、流動負債は 69 百万円の減少となった。基本金については、31,497 百万円となった。繰越収支差額は△11,535 百万円と、昨年比で 875 百万円の減少である。

(3) 財務比率の2ヵ年比較 (平成29年度～平成30年度)

○貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	30年度	29年度	全国平均
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	89.4%	89.2%	86.6%
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	10.6%	10.8%	13.4%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	10.7%	10.6%	6.8%
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	5.7%	5.8%	5.4%
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	16.4%	16.4%	12.2%
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	185.6%	186.1%	248.3%
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	294.3%	318.4%	354.2%
自己資金の充実度	純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	83.6%	83.6%	87.8%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	△48.3%	△43.1%	△14.5%
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	95.6%	95.1%	97.3%
	固定比率	固定資産÷純資産	▼	106.9%	106.7%	98.7%
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	94.8%	94.7%	91.6%
	負債比率	総負債÷純資産	▼	19.6%	19.6%	13.9%

・評価欄は、日本私立学校振興・共済事業団による見解、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない

貸借対照表関係比率では、すべての項目において全国平均より劣る結果となった。

○事業活動収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	30年度	29年度	全国平均
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	△12.9%	△28.4%	4.9%
収入の構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	~	69.9%	68.6%	74.7%
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	0.2%	0.1%	2.3%
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	24.6%	24.9%	12.5%
支出の構成	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	64.8%	68.3%	53.8%
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	38.1%	42.3%	33.3%
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	9.7%	13.2%	8.8%
	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	0.1%	0.0%	0.2%
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	2.5%	0.6%	10.8%
収支のバランス	減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	~	12.3%	11.7%	11.9%
	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	92.8%	99.7%	71.9%

・評価欄は、日本私立学校振興・共済事業団による見解、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない

事業活動収支計算書関係比率は、全国平均と比べて良好な成績となったのは表中の11項目のうち、補助金比率、教育研究経費比率、借入金等利息比率の3項目であり、その他の項目は優劣評価の対象外である2項目を除いて、全国平均より劣る結果となった。

(注) 全国平均:平成29年度 全国平均(医歯系法人を除く)「平成30年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)より。